

参考文献

●第1部第1章

- ・中小企業庁 [2021]『中小企業白書2021年版』、日経印刷
- ・中小企業庁 [2020]『中小M&Aガイドライン』
- ・中小企業庁 [2019]『中小企業白書2019年版』、日経印刷
- ・中小企業庁 [2018]『中小企業白書2018年版』、日経印刷
- ・中小企業庁 [2017]『中小企業白書2017年版』、日経印刷
- ・中小企業庁 [2016]『中小企業白書2016年版』、日経印刷
- ・(株) 帝国データバンク [2021]『全国企業「後継者不在率」動向調査(2021年)』
- ・(株) 東京商工リサーチ [2022a]『第20回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査』
- ・(株) 東京商工リサーチ [2022b]『2021年「休廃業・解散企業」動向調査』
- ・(株) 東京商工リサーチ [2020]『全国社長の年齢調査』
- ・三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) [2021]『原油価格の上昇が国内の物価動向に与える影響』

●第2部第1章

- ・岡三証券(株) [2021]『TODAY No.138』
- ・Kohei Kawaguchi, Naomi Kodama, Hiroshi Kumanomido, Mari Tanaka [2021]『Using Managers' Expectations for Ex-ante Policy Evaluation : Evidence from the COVID-19 Crisis』
- ・(株) 東京商工リサーチ [2022a]『第20回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査』
- ・(株) 東京商工リサーチ [2022b]『特別企画「新型コロナウイルス」関連破たん状況』
- ・水門善之、柳井都古杜 [2020]『携帯電話 GPS データを用いた経済活動分析と COVID-19 の影響分析』
- ・渡辺努、辻中仁士 [2022]『入門オルタナティブデータ 経済の今を読み解く』、日本評論社

●第2部第2章

- ・飯岡靖武 [2020]『プライベートエクイティファンドの価値創造機能に関する実証分析』、証券アナリストジャーナル、2020年10月号、83-92頁
- ・岩本隆 [2019]『人事評価制度を活用した人材確保と賃金向上 Vol.2』、日本パブリックアフェアーズ協会
- ・環境省 [2021]『中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック』、http://www.env.go.jp/earth/SMEs_handbook.pdf
- ・上林憲雄 [2012]『人的資源管理論』、日本労働研究雑誌(2012年4月)
- ・北居明・松田良子 [2004]『日本企業における理念浸透活動とその効果』
- ・経済産業省・特許庁 [2018]『「デザイン経営」宣言』
- ・経済産業省 [2021]『産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会(第1回)事務局資料』
- ・経済産業省 [2013]『平成25年版 通商白書』、勝美印刷
- ・厚生労働省 [2019]『令和元年版労働経済白書』、日経印刷
- ・厚生労働省 [2021]『令和2年度能力開発基本調査』、<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/104-1.html>
- ・参鍋篤司 [2015]『経営方針の周知とカイゼン意識のもたらす企業業績への影響』

- ・ ジョナサン・ハスケル、ステイアン・ウェストレイク [2020]『無形資産が経済を支配する：資本のない資本主義の正体』、東洋経済新報社
- ・ 高巖 [2010]『経営理念はパフォーマンスに影響を及ぼすか』
- ・ 竹内規彦・竹内倫和・外島裕 [2007]『人的資源管理研究へのマルチレベル分析の適用可能性：HRM施策と組織風土が職務態度・行動に与える影響の検討事例』、経営行動科学第20巻第2号
- ・ 中小企業金融公庫 調査部 [2004]『中小企業のブランド戦略』、中小公庫レポート、No.2003-3
- ・ 中小企業庁 [2016]『事業承継ガイドライン』
- ・ 中小企業庁 [2021]『中小企業白書2021年版』、日経印刷
- ・ 中小企業庁 [2020]『中小企業白書2020年版』、日経印刷
- ・ 中小企業庁 [2018]『中小企業白書2018年版』、日経印刷
- ・ 中小企業庁 [2016]『中小企業白書2016年版』、日経印刷
- ・ 中小企業庁 [2014]『中小企業白書2014年版』、日経印刷
- ・ (株) 帝国データバンク [2022]『令和3年度中小企業実態調査委託費 中小企業の経営力及び組織に関する調査研究報告書』
- ・ 特許庁 [2003]『産業構造審議会知的財産政策部会商標制度小委員会（第1回）資料1 ブランド戦略から見た商標制度の検討課題について』
- ・ 特許庁 [2020]『「デザイン経営」の課題と解決事例』
- ・ 名和高司 [2021]『パーパス経営 30年先の視点から現在を捉える』、東洋経済新報社
- ・ (株) 日本総合研究所 経営戦略研究会 [2008]『経営戦略の基本』、日本実業出版社
- ・ 野村千佳子 [1999]『90年代における日本企業の経営理念の状況 環境の変化と経営理念の見直しと変更』
- ・ 咸惠善 [2016]『HRMと企業業績との関係－ビジネス戦略と組織風土の調整効果－』、産業経済研究所紀要 第26号（2016年6月）
- ・ フィリップ・コトラー、ケビン・レーン・ケラー [2008]『コトラー&ケラーのマーケティング・マネジメント（第12版）』（監修：恩藏直人、訳：月谷真紀）、ピアソン・エデュケーション
- ・ 法務省 [2021]『今企業に求められる「ビジネスと人権」への対応「ビジネスと人権に関する調査研究」報告書（詳細版）』、<https://www.moj.go.jp/content/001346120.pdf>
- ・ 横川雅人 [2010]『現代日本企業における経営理念の機能と理念浸透策』
- ・ 若杉隆平、戸堂康之 [2010]『国際化する日本企業の実像－企業レベルデータに基づく分析－』、RIETI Policy Discussion Paper Series 10-P-027
- ・ British Design Council [2012] ‘Design Delivers for Business Report2012’
- ・ Design Management Institute [2015] ‘What business needs now is design. What design needs now is making it about business.’
- ・ OECD [2013] ‘New Sources of Growth : Knowledge-Based Capital’
- ・ Ryo Kambayashi, Atsushi Ohyama, Nobuko Hori [2021] ‘Management Practices in Japan : Survey Evidence from Six Industries in JP MOPS’
- ・ Sebnem Kalemli-Özcan, Luc Laeven, David Moreno [2018] ‘DEBT OVERHANG, ROLLOVER RISK, AND CORPORATE INVESTMENT : EVIDENCE FROM THE EUROPEAN CRISIS’, NBER WORKING PAPER SERIES, Working Paper 24555

●第2部第3章

- ・一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会 (JUAS) [2021]『企業IT動向調査2021』
- ・経済産業省 [2020]『デジタルトランスフォーメーションの加速に向けた研究会DXレポート2 (中間取りまとめ)』
- ・経済産業省 [2019]『DX推進指標』
- ・経済産業省 [2017]『攻めのIT活用指針』
- ・総務省 [2021]『情報通信白書』
- ・中小企業庁 [2021]『中小企業白書2021年版』、日経印刷
- ・中小企業庁 [2020]『中小企業白書2020年版』、日経印刷
- ・中小企業庁 伴走支援の在り方検討会 [2022]『中小企業伴走支援モデルの再構築について』
- ・東京商工会議所 [2021]『IT活用実態調査』
- ・独立行政法人情報処理推進機構 [2021]『DX推進指標 自己診断結果 分析レポート』
- ・内閣府 [2021]『経済財政白書』